

財 形 株 投

(一般財形50)
(一般財形30)
(年金・住宅財形30)

運用報告書（全体版） 第28期

(決算日 2022年2月1日)
(作成対象期間 2021年2月2日～2022年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	無期限（設定日：1994年2月4日）		
運 用 方 針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財 形 公 社 債 マザーファンド	内外の公社債	
	財 形 株 式 マザーファンド	東京証券取引所上場株式	
組 入 制 限	ベビーファンドの 実質株式組入上限比率	一 般 財 形 50	純資産総額の50％以下
		一 般 財 形 30	純資産総額の30％以下
		年金・住宅財形30	
分 配 方 針	財形株式マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率		無制限
	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>
<0826>
<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

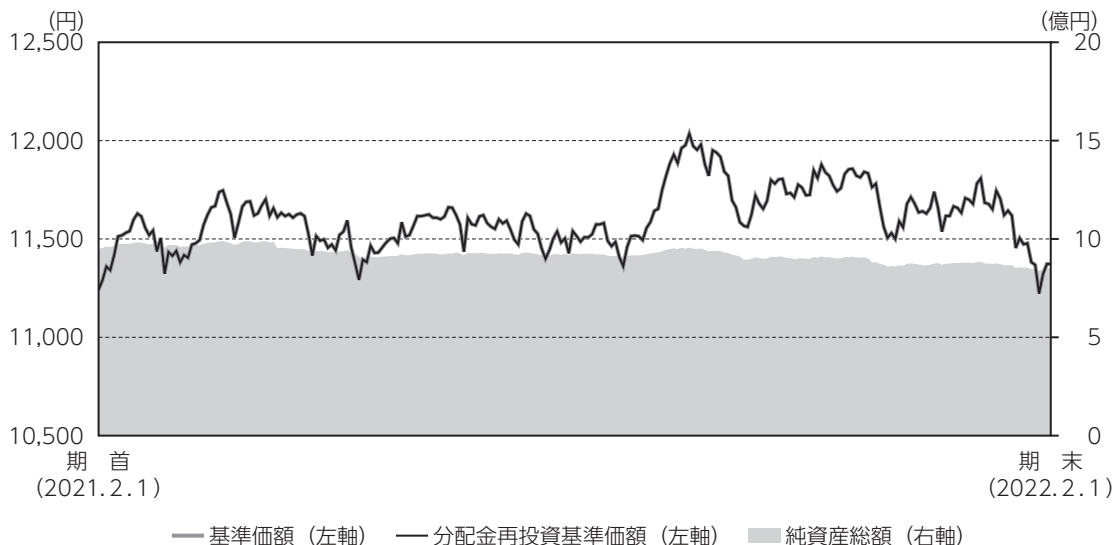
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
24期末 (2018年2月1日)	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
24期末 (2018年2月1日)	11,353	0	10.1	1,870.44	22.4	521.305	0.5	48.1	1.0	43.7	1,088
25期末 (2019年2月4日)	10,458	0	△ 7.9	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	48.6	1.0	45.9	968
26期末 (2020年2月3日)	10,723	0	2.5	1,672.66	5.8	537.983	1.4	47.9	0.9	44.9	941
27期末 (2021年2月1日)	11,241	0	4.8	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	47.4	0.9	37.4	950
28期末 (2022年2月1日)	11,373	0	1.2	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	46.0	1.4	42.0	849

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：11,241円

期 末：11,373円（分配金0円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形株式マザーファンド	5.5%	47.6%
財形公社債マザーファンド	△0.1%	46.6%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・bond・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年 2 月 1 日	円 11,241	% －	1,829.84	% －	530.040	% －	% 47.4	% 0.9	% 37.4
2 月末	11,324	0.7	1,864.49	1.9	526.155	△0.7	46.5	1.2	38.3
3 月末	11,619	3.4	1,954.00	6.8	529.811	△0.0	47.4	1.7	36.5
4 月末	11,442	1.8	1,898.24	3.7	530.887	0.2	47.0	1.2	38.1
5 月末	11,512	2.4	1,922.98	5.1	531.127	0.2	48.3	1.1	39.5
6 月末	11,562	2.9	1,943.57	6.2	531.421	0.3	48.2	0.9	38.2
7 月末	11,427	1.7	1,901.08	3.9	534.087	0.8	47.4	0.8	38.5
8 月末	11,586	3.1	1,960.70	7.2	533.627	0.7	48.7	0.7	39.0
9 月末	11,821	5.2	2,030.16	10.9	531.730	0.3	47.4	1.3	38.5
10月末	11,724	4.3	2,001.18	9.4	531.186	0.2	48.2	1.3	41.6
11月末	11,506	2.4	1,928.35	5.4	532.469	0.5	46.7	1.0	43.5
12月末	11,678	3.9	1,992.33	8.9	531.310	0.2	47.3	1.0	42.1
2022年 1 月末	11,373	1.2	1,895.93	3.6	527.510	△0.5	45.9	1.4	42.0
(期末)2022年 2 月 1 日	11,373	1.2	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	46.0	1.4	42.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.2.2～2022.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルス感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅の明確化などを決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、長期金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測の高まりを背景に、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.2.2～2022.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50％以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

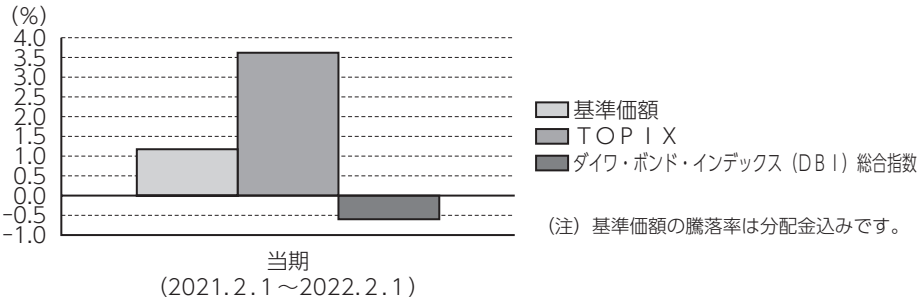
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2021年2月2日 ～2022年2月1日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,551

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.2.2～2022.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	188円	1.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,607円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.364)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(1.170)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	188	1.623	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

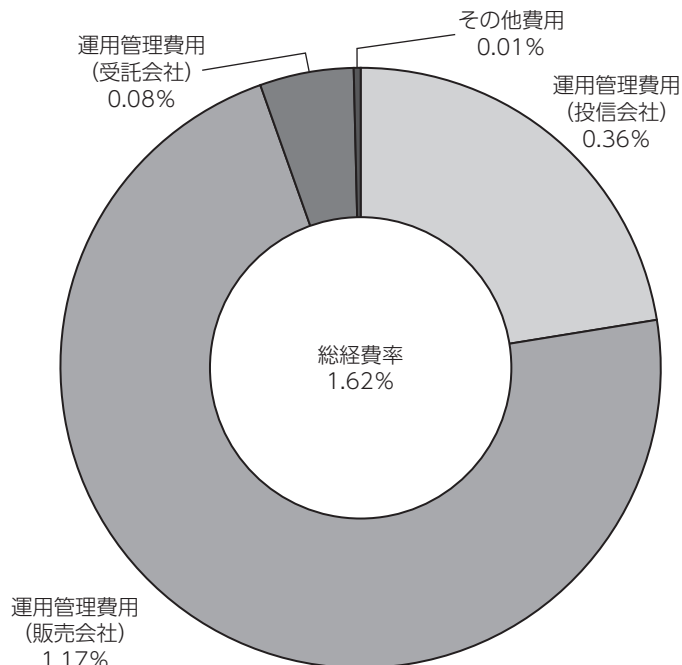
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	－	－	42,987	85,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	134,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	741,382千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12	－	－	121	47	38.7
株式先物取引	106	106	100.0	100	100	100.0
コール・ローン	3,681	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合58.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B)／(A)	80.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	297,492	297,492	395,604
財形株式マザーファンド	256,447	213,460	404,443

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	395,604	46.2
財形株式マザーファンド	404,443	47.2
コール・ローン等、その他	56,652	6.6
投資信託財産総額	856,701	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	856,701,590円
コール・ローン等	56,652,746
財形公社債マザーファンド(評価額)	395,604,934
財形株式マザーファンド(評価額)	404,443,910
(B) 負債	7,320,796
未払信託報酬	7,295,933
その他未払費用	24,863
(C) 純資産総額(A－B)	849,380,794
元本	746,860,700
次期繰越損益金	102,520,094
(D) 受益権総口数	746,860,700口
1万口当り基準価額(C／D)	11,373円

* 期首における元本額は845,748,642円、当作成期間中における追加設定元本額は60,921,014円、同解約元本額は159,808,956円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,373円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,115円
受取利息	3,832
支払利息	△ 31,947
(B) 有価証券売買損益	22,788,923
売買益	29,312,354
売買損	△ 6,523,431
(C) 信託報酬等	△ 14,957,834
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,802,974
(E) 前期繰越損益金	129,053,958
(F) 追加信託差損益金	△ 34,336,838
(配当等相当額)	(203,069,684)
(売買損益相当額)	(△237,406,522)
(G) 合計(D + E + F)	102,520,094
次期繰越損益金(G)	102,520,094
追加信託差損益金	△ 34,336,838
(配当等相当額)	(203,069,684)
(売買損益相当額)	(△237,406,522)
分配準備積立金	136,885,047
繰越損益金	△ 28,115

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,807,465
(c) 収益調整金	203,069,684
(d) 分配準備積立金	129,077,582
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	339,954,731
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	339,954,731
(h) 受益権総口数	746,860,700口

《お知らせ》

■マザーファンドにおける主要投資対象について

当ファンドの主要投資対象である「財形株式マザーファンド」において、東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：東京証券取引所第一部上場株式

変更後：東京証券取引所上場株式

一般財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
24期末 (2018年2月1日)	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
24期末 (2018年2月1日)	10,486	0	5.3	1,870.44	22.4	521.305	0.5	28.7	0.6	63.4	575
25期末 (2019年2月4日)	9,951	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.3	550
26期末 (2020年2月3日)	10,040	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.7	0.5	60.2	535
27期末 (2021年2月1日)	10,274	0	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	27.6	0.5	53.0	547
28期末 (2022年2月1日)	10,267	0	△0.1	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	26.7	0.8	53.8	540

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,274円

期 末：10,267円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.1%	59.6%
財形株式マザーファンド	5.5%	27.7%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したものの、国内債券が下落したことにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・bond・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年 2 月 1 日	円 10,274	% －	1,829.84	% －	530.040	% －	% 27.6	% 0.5	% 53.0
2 月末	10,309	0.3	1,864.49	1.9	526.155	△0.7	27.6	0.7	54.8
3 月末	10,465	1.9	1,954.00	6.8	529.811	△0.0	28.3	1.0	52.5
4 月末	10,364	0.9	1,898.24	3.7	530.887	0.2	27.8	0.7	53.8
5 月末	10,396	1.2	1,922.98	5.1	531.127	0.2	28.3	0.7	54.9
6 月末	10,416	1.4	1,943.57	6.2	531.421	0.3	28.2	0.5	52.5
7 月末	10,339	0.6	1,901.08	3.9	534.087	0.8	27.8	0.5	53.0
8 月末	10,418	1.4	1,960.70	7.2	533.627	0.7	28.5	0.4	53.5
9 月末	10,535	2.5	2,030.16	10.9	531.730	0.3	27.9	0.8	52.7
10月末	10,476	2.0	2,001.18	9.4	531.186	0.2	27.8	0.8	55.6
11月末	10,356	0.8	1,928.35	5.4	532.469	0.5	27.6	0.6	57.1
12月末	10,440	1.6	1,992.33	8.9	531.310	0.2	27.9	0.6	55.1
2022年 1 月末	10,269	△0.0	1,895.93	3.6	527.510	△0.5	26.7	0.8	53.8
(期末)2022年 2 月 1 日	10,267	△0.1	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	26.7	0.8	53.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.2.2～2022.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルス感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅の明確化などを決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、長期金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測の高まりを背景に、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.2.2～2022.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

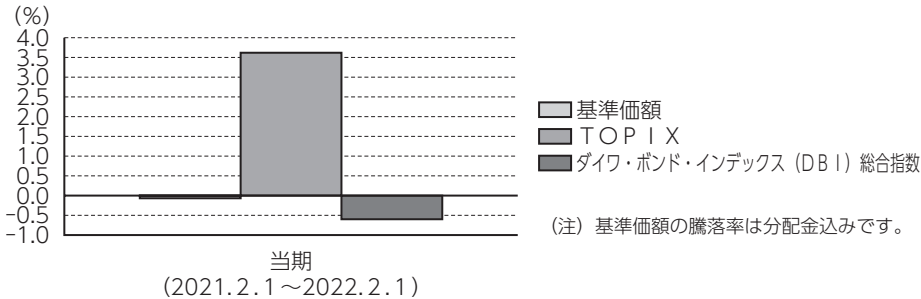
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2021年2月2日 ～2022年2月1日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,406

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

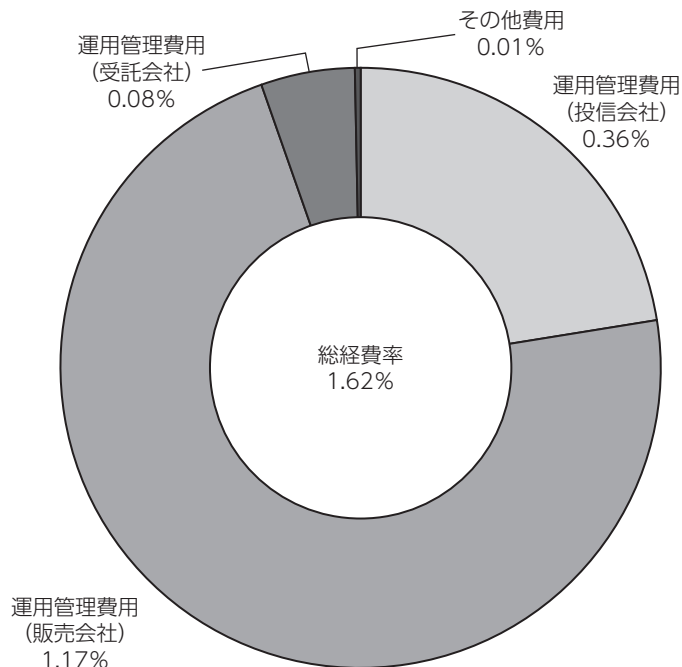
項 目	当期 (2021.2.2～2022.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	169円	1.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,433円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.364)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(122)	(1.170)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	169	1.623	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
財形株式マザーファンド	千口 543	千円 1,000	千口 7,526	千円 15,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	134,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	741,382千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12	—	—	121	47	38.7
株式先物取引	106	106	100.0	100	100	100.0
コール・ローン	3,681	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合20.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株式	百万円 —	百万円 0	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	81.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
財形公社債マザーファンド	千口 242,272	千口 242,272	千円 322,174
財形株式マザーファンド	85,955	78,972	149,628

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 322,174	% 59.1
財形株式マザーファンド	149,628	27.5
コール・ローン等、その他	73,214	13.4
投資信託財産総額	545,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	545,018,118円
コール・ローン等	73,214,594
財形公社債マザーファンド(評価額)	322,174,575
財形株式マザーファンド(評価額)	149,628,949
(B) 負債	4,436,671
未払信託報酬	4,421,637
その他未払費用	15,034
(C) 純資産総額(A－B)	540,581,447
元本	526,504,483
次期繰越損益金	14,076,964
(D) 受益権総口数	526,504,483口
1万口当り基準価額(C／D)	10,267円

* 期首における元本額は532,549,852円、当作成期間中における追加設定元本額は49,908,851円、同解約元本額は55,954,220円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,267円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 26,424円
受取利息	1,725
支払利息	△ 28,149
(B) 有価証券売買損益	7,758,060
売買益	9,235,494
売買損	△ 1,477,434
(C) 信託報酬等	△ 8,849,570
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,117,934
(E) 前期繰越損益金	36,406,412
(F) 追加信託差損益金	△ 21,211,514
(配当等相当額)	(86,055,325)
(売買損益相当額)	(△107,266,839)
(G) 合計(D + E + F)	14,076,964
次期繰越損益金(G)	14,076,964
追加信託差損益金	△ 21,211,514
(配当等相当額)	(86,055,325)
(売買損益相当額)	(△107,266,839)
分配準備積立金	40,630,030
繰越損益金	△ 5,341,552

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	86,055,325
(d) 分配準備積立金	40,630,030
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	126,685,355
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	126,685,355
(h) 受益権総口数	526,504,483口

《お知らせ》

■マザーファンドにおける主要投資対象について

当ファンドの主要投資対象である「財形株式マザーファンド」において、東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：東京証券取引所第一部上場株式

変更後：東京証券取引所上場株式

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
24期末（2018年2月1日）	円 10,619	円 0	% 5.3	1,870.44	% 22.4	521.305	% 0.5	% 28.7	% 0.6	% 62.9	百万円 618
25期末（2019年2月4日）	10,076	0	△5.1	1,581.33	△15.5	530.674	1.8	29.2	0.6	63.2	597
26期末（2020年2月3日）	10,165	0	0.9	1,672.66	5.8	537.983	1.4	27.9	0.5	59.8	605
27期末（2021年2月1日）	10,400	0	2.3	1,829.84	9.4	530.040	△1.5	28.2	0.5	55.6	567
28期末（2022年2月1日）	10,405	0	0.0	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	27.2	0.8	57.6	548

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス（D B I）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,400円
期 末：10,405円（分配金0円）
騰落率：0.0%（分配金込み）

■組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.1%	63.8%
財形株式マザーファンド	5.5%	28.1%

■基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内株式が上昇したものの、国内債券が下落したことにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株組入比率	株先物比率	公社債比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年 2 月 1 日	円 10,400	% －	1,829.84	% －	530.040	% －	% 28.2	% 0.5	% 55.6
2 月末	10,443	0.4	1,864.49	1.9	526.155	△0.7	27.0	0.7	56.9
3 月末	10,597	1.9	1,954.00	6.8	529.811	△0.0	27.7	1.0	54.6
4 月末	10,496	0.9	1,898.24	3.7	530.887	0.2	27.7	0.7	55.1
5 月末	10,529	1.2	1,922.98	5.1	531.127	0.2	28.1	0.6	56.2
6 月末	10,549	1.4	1,943.57	6.2	531.421	0.3	28.1	0.5	53.9
7 月末	10,469	0.7	1,901.08	3.9	534.087	0.8	28.8	0.5	56.4
8 月末	10,552	1.5	1,960.70	7.2	533.627	0.7	29.3	0.4	57.8
9 月末	10,673	2.6	2,030.16	10.9	531.730	0.3	27.8	0.8	56.8
10月末	10,613	2.0	2,001.18	9.4	531.186	0.2	27.5	0.7	59.6
11月末	10,494	0.9	1,928.35	5.4	532.469	0.5	27.1	0.6	60.7
12月末	10,576	1.7	1,992.33	8.9	531.310	0.2	27.4	0.6	58.7
2022年 1 月末	10,407	0.1	1,895.93	3.6	527.510	△0.5	27.1	0.8	57.6
(期末)2022年 2 月 1 日	10,405	0.0	1,896.06	3.6	526.863	△0.6	27.2	0.8	57.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.2.2～2022.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルス感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続きました。その後は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅の明確化などを決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、長期金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測の高まりを背景に、長期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.2.2～2022.2.1)

■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70％程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30％以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30％程度（株式先物を含む。）で推移させました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

■財形株式マザーファンド

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100％程度としました。

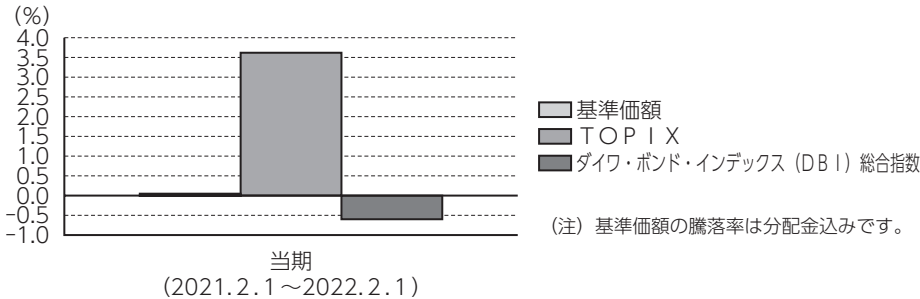
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応、新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	ＴＯＰＩＸ

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年2月2日 ～2022年2月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,433

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.2.2～2022.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	171円	1.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,568円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.364)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(124)	(1.170)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(9)	(0.082)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	171	1.623	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

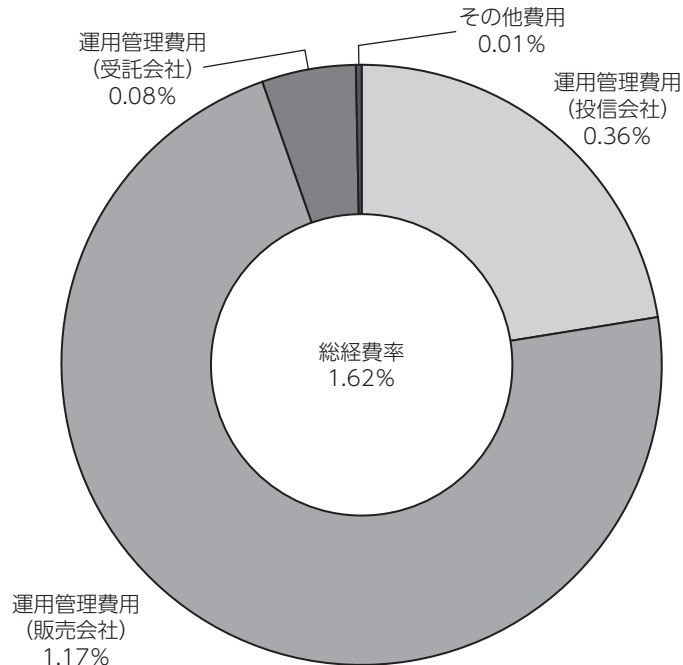
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	2,716	5,000	12,369	24,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	134,266千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	741,382千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 12	百万円 －	% －	百万円 121	百万円 47	% 38.7
株式先物取引	106	106	100.0	100	100	100.0
コール・ローン	3,681	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合21.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

種 類	期		
	財 形 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B)／(A)	80.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	263,277	263,277	350,107
財形株式マザーファンド	91,081	81,428	154,281

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	350,107	63.3
財形株式マザーファンド	154,281	27.9
コール・ローン等、その他	48,593	8.8
投資信託財産総額	552,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	552,982,140円
コール・ローン等	48,593,416
財形公社債マザーファンド(評価額)	350,107,055
財形株式マザーファンド(評価額)	154,281,669
(B) 負債	4,501,523
未払信託報酬	4,486,271
その他未払費用	15,252
(C) 純資産総額(A－B)	548,480,617
元本	527,110,435
次期繰越損益金	21,370,182
(D) 受益権総口数	527,110,435口
1万口当り基準価額(C／D)	10,405円

* 期首における元本額は545,337,220円、当作成期間中における追加設定元本額は48,150,411円、同解約元本額は66,377,196円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,405円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,165円
受取利息	1,689
支払利息	△ 21,854
(B) 有価証券売買損益	8,687,425
売買益	10,181,695
売買損	△ 1,494,270
(C) 信託報酬等	△ 9,139,472
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 472,212
(E) 前期繰越損益金	37,126,539
(F) 追加信託差損益金	△ 15,284,145
(配当等相当額)	(85,947,408)
(売買損益相当額)	(△101,231,553)
(G) 合計(D + E + F)	21,370,182
次期繰越損益金(G)	21,370,182
追加信託差損益金	△ 15,284,145
(配当等相当額)	(85,947,408)
(売買損益相当額)	(△101,231,553)
分配準備積立金	42,327,297
繰越損益金	△ 5,672,970

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	85,947,408
(d) 分配準備積立金	42,327,297
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	128,274,705
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	128,274,705
(h) 受益権総口数	527,110,435口

《お知らせ》

■マザーファンドにおける主要投資対象について

当ファンドの主要投資対象である「財形株式マザーファンド」において、東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：東京証券取引所第一部上場株式

変更後：東京証券取引所上場株式

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2022年2月1日）

（作成対象期間 2021年2月2日～2022年2月1日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

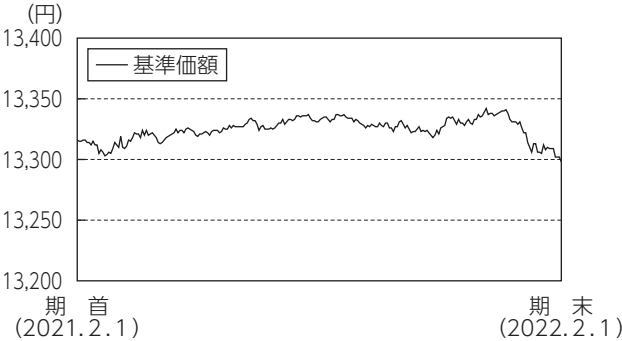
運 用 方 針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	%		%
(期首) 2021年 2 月 1 日	13,316	—	—	89.9	—
2 月末	13,305	△0.1	92.5	—	—
3 月末	13,318	0.0	90.6	—	—
4 月末	13,319	0.0	89.6	—	—
5 月末	13,328	0.1	91.4	—	—
6 月末	13,328	0.1	89.0	—	—
7 月末	13,331	0.1	89.0	—	—
8 月末	13,332	0.1	90.9	—	—
9 月末	13,327	0.1	90.3	—	—
10月末	13,321	0.0	94.3	—	—
11月末	13,337	0.2	94.2	—	—
12月末	13,326	0.1	93.3	—	—
2022年 1 月 末	13,302	△0.1	90.2	—	—
(期末) 2022年 2 月 1 日	13,298	△0.1	90.2	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,316円 期末：13,298円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大するとの観測などから、長期金利は上昇しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動幅の明確化などを決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、長期金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測

の高まりを背景に長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

国		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
内	国債証券	—	53,497 (55,000)
	地方債証券	157,478	(61,000)
	特殊債券	20,822	(—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年2月2日から2022年2月1日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
431 大阪府公債	0.165% 2028/4/26	40,220	17 物価連動国債	0.1% 2023/9/10	53,497
2-1 和歌山県公債	0.135% 2030/11/29	36,549			
30-2 新潟県公債	0.264% 2028/11/30	28,332			
62 政保政策投資C	0.001% 2030/3/18	20,822			
1-3 新潟県公債	0.115% 2030/2/28	19,939			
196 共同発行地方	0.06% 2029/7/25	19,915			
1-1 三重県公債	0.11% 2029/12/25	12,520			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当		期				末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率					
					5年以上	2年以上	2年未満			
国債証券	千円 277,000	千円 279,757	% 26.2	% —	% —	% 14.2	% 12.0			
地方債証券	658,420	662,737	62.1	—	16.3	27.7	18.1			
特殊債券 (除く金融債券)	21,000	20,746	1.9	—	1.9	—	—			
合 計	956,420	963,242	90.2	—	18.3	41.9	30.0			

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	321 10年国債	1.0000	10,000	10,013	2022/03/20
	323 10年国債	0.9000	15,000	15,055	2022/06/20
	324 10年国債	0.8000	5,000	5,016	2022/06/20
	325 10年国債	0.8000	35,000	35,193	2022/09/20
	328 10年国債	0.6000	20,000	20,152	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,119	2023/06/20
	330 10年国債	0.8000	5,000	5,070	2023/09/20
	332 10年国債	0.6000	27,000	27,332	2023/12/20
	333 10年国債	0.6000	10,000	10,138	2024/03/20
	334 10年国債	0.6000	20,000	20,309	2024/06/20
	336 10年国債	0.5000	20,000	20,314	2024/12/20
	339 10年国債	0.4000	30,000	30,451	2025/06/20
	340 10年国債	0.4000	20,000	20,319	2025/09/20
	343 10年国債	0.1000	30,000	30,164	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	20,000	20,106	2026/09/20
種別 小計	銘柄数 15銘柄		277,000	279,757	
地方債証券	23-2 新潟県公債	1.0100	10,000	10,004	2022/02/24
	24-2 京都市公債	0.8490	9,000	9,041	2022/08/29

当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	24-1 三重県公債	0.8010	17,600	17,696	2022/10/25
	24-4 福岡市公債	0.8000	32,000	32,181	2022/10/31
	24-13 愛知県公債	0.7720	27,000	27,164	2022/11/30
	24-10 札幌市公債	0.8000	25,000	25,167	2022/12/20
	24-1 相模原市	0.7100	19,000	19,111	2022/12/20
	25-4 福岡市公債	0.6800	15,000	15,158	2023/10/24
	377 大阪府公債	0.7290	9,000	9,103	2023/10/30
	25-1 滋賀県公債	0.6500	28,000	28,294	2023/11/29
	1-2 千葉県5年	0.0100	20,000	19,965	2024/05/24
	384 大阪府公債	0.6700	10,000	10,134	2024/05/29
	734 東京都公債	0.5510	20,000	20,221	2024/06/20
	26-3 千葉県公債	0.6110	20,000	20,260	2024/07/25
	386 大阪府公債	0.5850	30,000	30,369	2024/07/30
	736 東京都公債	0.5050	50,000	50,555	2024/09/20
	26-1 大分県公債	0.5390	21,700	21,972	2024/10/31
	12さいたま市公債	0.4560	10,000	10,108	2024/12/25
	27-2 熊本県公債	0.4760	27,690	28,092	2025/10/30
	27-2 北九州市債	0.4840	11,800	11,981	2025/12/18
	1 千葉県20年	2.0600	10,000	10,764	2025/12/19
	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	20,099	2026/02/26
	28-1 新潟県公債	0.0800	25,000	24,979	2026/11/30
	28-1 三重県公債	0.1650	15,730	15,780	2026/12/25
	29-1 三重県公債	0.2100	17,900	17,984	2027/12/24
	431 大阪府公債	0.1650	40,000	40,017	2028/04/26
	30-2 新潟県公債	0.2640	28,000	28,185	2028/11/30
	196 共同発行地方	0.0600	20,000	19,818	2029/07/25
	1-1 三重県公債	0.1100	12,500	12,416	2029/12/25
	1-3 新潟県公債	0.1150	20,000	19,875	2030/02/28
	2-1 和歌山県公債	0.1350	36,500	36,228	2030/11/29
種別 小計	銘柄数 31銘柄		658,420	662,737	
特殊債券 (除く金融債券)	62 政保政策投資C	0.0010	21,000	20,746	2030/03/18
種別 小計	銘柄数 1銘柄		21,000	20,746	
合計	銘柄数 47銘柄		956,420	963,242	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	963,242	90.2
コール・ローン等、その他	104,651	9.8
投資信託財産総額	1,067,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,067,893,713円
コール・ローン等	103,612,749
国債証券(評価額)	279,757,790
地方債証券(評価額)	662,737,499
特殊債券(評価額)	20,746,866
未収利息	1,036,574
前払費用	2,235
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	1,067,893,713
元本	803,042,988
次期繰越損益金	264,850,725
(D) 受益権総口数	803,042,988口
1万口当り基準価額(C／D)	13,298円

* 期首における元本額は803,042,988円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50） 297,492,055円
財形株投（一般財形30） 242,272,955円
財形株投（年金・住宅財形30） 263,277,978円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,298円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	5,203,282円
受取利息	5,241,205
支払利息	△ 37,923
(B) 有価証券売買損益	△ 6,605,918
売買益	855,790
売買損	△ 7,461,708
(C) その他費用	△ 300
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,402,936
(E) 前期繰越損益金	266,253,661
(F) 合計(D＋E)	264,850,725
次期繰越損益金(F)	264,850,725

財形株式マザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2022年2月1日）

（作成対象期間 2021年2月2日～2022年2月1日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

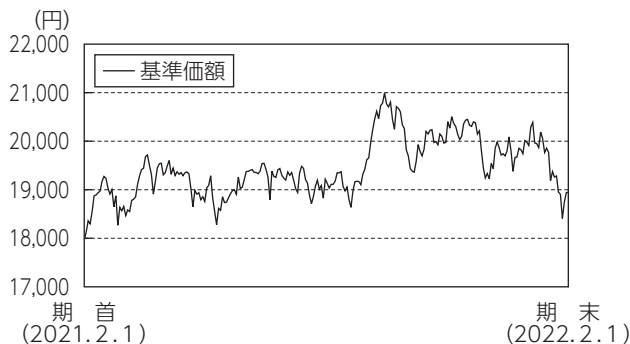
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率		
(期首)2021年 2月1日	17,962	—	1,829.84	—	97.8	1.9
2月末	18,269	1.7	1,864.49	1.9	97.3	2.4
3月末	19,307	7.5	1,954.00	6.8	96.5	3.4
4月末	18,760	4.4	1,898.24	3.7	97.3	2.5
5月末	19,025	5.9	1,922.98	5.1	97.6	2.2
6月末	19,238	7.1	1,943.57	6.2	97.9	1.7
7月末	18,827	4.8	1,901.08	3.9	97.9	1.8
8月末	19,422	8.1	1,960.70	7.2	98.3	1.5
9月末	20,263	12.8	2,030.16	10.9	97.2	2.6
10月末	19,975	11.2	2,001.18	9.4	97.1	2.6
11月末	19,243	7.1	1,928.35	5.4	97.7	2.1
12月末	19,912	10.9	1,992.33	8.9	97.5	2.2
2022年 1月末	18,941	5.5	1,895.93	3.6	96.5	2.9
(期末)2022年 2月1日	18,947	5.5	1,896.06	3.6	96.5	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,962円 期末：18,947円 騰落率：5.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式が上昇したことを受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米において新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。国内のウイルス感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあり、株価は2021年3月にかけて上昇が続き、その後、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方へ不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部 T O P I X 先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、97～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法 (株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するように、銘柄、株数を決定する計量的な手法) を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.5%となりました。保有している株式の配当金について、ベンチマークが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。
*ベンチマークは T O P I X です。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式 (2021年 2 月 2 日から 2022 年 2 月 1 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	3.8 (10.468)	12,356 (—)	45.468	121,909

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況 (2021年 2 月 2 日から 2022 年 2 月 1 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 106	百万円 100	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2021年 2 月 2 日から 2022 年 2 月 1 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンク		1.7	2,631	1,548	キーエンス		0.1	6,522	65,224
東芝		0.5	2,436	4,873	トヨタ自動車		1.1	6,378	5,798
リクルートホールディングス		0.2	1,485	7,426	ソフトバンクグループ		0.7	4,689	6,699
三菱商事		0.4	1,425	3,563	ソニーグループ		0.3	3,817	12,724
日本電産		0.1	1,239	12,391	ダイキン工業		0.1	2,915	29,150
トヨタ自動車		0.6	1,200	2,000	レーザーテック		0.1	2,814	28,140
西日本旅客鉄道		0.2	1,072	5,362	ファナック		0.1	2,714	27,145
パンダイナムコHLDGS		0.1	866	8,666	日本電信電話		0.8	2,365	2,956
					三菱UFJフィナンシャルG		3.1	1,922	620
					エムスリー		0.2	1,841	9,207

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
千株	千株	千円	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				雪印メグミルク	0.1	0.1	201	エア・ウォーター	0.3	0.3	513
日本水産	0.4	0.4	214	日本ハム	0.1	0.1	433	日本酸素HLDGS	0.3	0.3	664
マルハニチロ	0.1	0.1	243	丸大食品	0.2	0.1	152	日本パーカライジニング	0.2	0.1	103
サカタのタネ	0.1	—	—	S Foods	0.1	0.1	353	日本触媒	0.1	0.1	530
鉱業 (0.2%)				サッポロホールディングス	0.1	0.1	222	大日精化	0.1	0.1	226
INPEX	1.6	1.4	1,561	アサヒグループホールディング	0.6	0.6	2,833	カネカ	0.1	0.1	366
建設業 (2.2%)				キリンHD	1.2	0.8	1,476	三菱瓦斯化学	0.3	0.3	633
ミライト・ホールディングス	0.2	0.2	376	宝ホールディングス	0.3	0.3	334	三井化学	0.3	0.3	890
安藤・間	0.4	0.3	258	オエノンホールディングス	1.3	1.3	435	J S R	0.3	0.3	1,095
コムシスホールディングス	0.2	0.1	272	コカ・コーラボトラーズHD	0.2	0.2	269	三菱ケミカルHLDGS	1.8	1.6	1,408
大成建設	0.3	0.2	754	サントリー食品インター	0.2	0.2	889	KHネオケム	0.1	0.1	287
大林組	0.8	0.6	549	伊藤園	0.1	0.1	618	ダイセル	0.4	0.4	332
清水建設	0.7	0.6	458	キーコーヒー	0.2	0.2	409	住友ベークライト	0.1	0.1	545
飛鳥建設	0.4	0.4	414	Jーオイルミルズ	0.1	0.1	168	積水化学	0.5	0.5	929
長谷工コーポレーション	0.4	0.2	285	キックコーマン	0.2	0.2	1,658	日本ゼオン	0.3	0.3	385
鹿島建設	0.6	0.5	681	味の素	0.7	0.6	1,913	アイカ工業	0.1	0.1	315
鉄建建設	0.2	0.2	362	キューピー	0.1	0.1	233	宇部興産	0.1	0.1	202
西松建設	0.1	0.1	372	ハウス食品G本社	0.1	0.1	292	日本化薬	0.2	0.1	112
三井住友建設	0.4	0.4	171	カゴメ	0.1	0.1	301	日油	0.1	0.1	523
大豊建設	0.1	0.1	366	ニチレイ	0.2	0.2	525	花王	0.7	0.5	2,864
前田建設	0.3	—	—	東洋水産	0.2	0.2	904	日本ペイントHOLD	0.3	1	891
奥村組	0.1	0.1	319	日清食品HD	0.1	0.1	803	関西ペイント	0.3	0.3	699
東鉄工業	0.1	0.1	241	フジッコ	0.1	0.1	194	中国塗料	0.3	0.3	261
戸田建設	0.5	0.3	219	日本たばこ産業	1.4	1.2	2,760	D I C	0.1	0.1	289
熊谷組	0.1	0.1	288	ユーグレナ	0.3	0.3	218	サカタインクス	0.2	0.1	95
大東建託	0.1	0.1	1,273	繊維製品 (0.5%)				富士フイルムHLDGS	0.6	0.5	3,829
前田道路	0.1	—	—	シキボウ	0.5	0.3	272	資生堂	0.6	0.5	2,929
五洋建設	0.6	0.5	313	日本毛織	0.4	0.3	261	ライオン	0.5	0.3	455
住友林業	0.3	0.3	590	帝人	0.2	0.1	140	高砂香料	0.1	0.1	278
大和ハウス	0.9	0.7	2,302	東レ	1.9	1.8	1,173	ミルボン	0.1	0.1	536
ライト工業	0.2	0.2	368	ホギメディカル	0.1	0.1	308	ファンケル	0.2	0.1	296
積水ハウス	1	0.8	1,826	ゴールドウイン	0.1	0.1	581	コーセー	0.1	0.1	1,090
きんでん	0.2	—	—	デサント	0.1	0.1	354	ポーラ・オルビスHD	0.1	0.1	172
エクシオグループ	0.2	0.1	229	ヤマトインターナショナル	0.9	0.7	201	コニシ	0.2	0.2	323
九電工	0.1	—	—	パルプ・紙 (0.2%)				小林製薬	0.1	0.1	882
三機工業	0.3	0.3	421	特種東海製紙	0.1	0.1	408	荒川化学工業	0.2	0.2	234
日揮ホールディングス	0.3	0.2	220	王子ホールディングス	1.2	1.2	716	タカラバイオ	0.1	0.1	228
大気社	0.1	0.1	281	レンゴー	0.4	0.3	254	日東電工	0.2	0.2	1,738
日比谷総合設備	0.2	0.2	374	化学 (6.8%)				ニフコ	0.1	0.1	329
インフロニアHD	—	0.5	524	クラレ	0.4	0.2	200	ユニ・チャーム	0.7	0.5	2,237
食料品 (3.3%)				旭化成	1.8	1.5	1,629	医薬品 (4.9%)			
日清製粉G本社	0.3	0.2	321	昭和電工	0.2	0.2	475	協和キリン	0.3	0.3	856
昭和産業	0.1	—	—	住友化学	1.9	1.9	1,075	武田薬品	2.4	2	6,610
日本甜菜糖	0.3	0.3	508	日産化学	0.2	0.2	1,226	アステラス製薬	2.5	2.3	4,281
森永製菓	0.1	0.1	363	日本曹達	0.1	0.1	326	大日本住友製薬	0.2	0.2	235
江崎グリコ	0.1	—	—	東ソー	0.5	0.4	701	塩野義製薬	0.4	0.4	2,836
山崎製パン	0.3	0.2	327	トクヤマ	0.1	0.1	181	日本新薬	0.1	0.1	749
寿スピリッツ	0.1	0.1	466	セントラル硝子	0.1	—	—	中外製薬	1	0.9	3,346
カルビー	0.2	0.1	252	大阪ソーダ	0.1	0.1	303	科研製薬	0.1	0.1	414
ヤクルト	0.2	0.2	1,182	デンカ	0.1	0.1	396	エーザイ	0.4	0.3	1,721
明治ホールディングス	0.2	0.1	713	信越化学	0.5	0.5	9,555	ロータ製薬	0.2	0.2	633

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
小野薬品	0.7	0.6	1,660	住友電工	1	0.8	1,196	不二越	0.1	—	—
久光製薬	0.1	0.1	350	フジクラ	0.6	0.6	366	T H K	0.2	0.2	570
参天製薬	0.6	0.6	772	アサヒHD	0.1	0.2	433	キッツ	0.4	0.4	264
ツムラ	0.1	0.1	321	金属製品 (0.7%)				マキタ	0.4	0.3	1,199
生化学工業	0.2	0.2	185	トーカロ	0.2	0.2	262	三井E & SHD	0.3	0.3	104
栄研化学	0.1	0.1	168	SUMCO	0.4	0.4	837	日立造船	0.5	0.5	371
沢井製薬	0.1	—	—	東洋製罐グループHD	0.2	0.1	137	三菱重工業	0.5	0.4	1,208
ゼリア新薬工業	0.1	0.1	190	横河ブリッジHLDGS	0.2	0.1	204	I H I	0.2	0.2	450
第一三共	2.6	2.1	5,170	三和ホールディングス	0.3	0.2	240	スター精密	0.1	0.1	143
キョーリン製薬HD	0.1	0.1	181	三協立山	0.2	0.2	122	電気機器 (18.4%)			
大塚ホールディングス	0.6	0.5	1,952	L I X I L	0.4	0.4	1,015	イビデン	0.2	0.2	1,244
ペプチドリーム	0.2	0.2	409	ノーリツ	0.2	0.1	168	コニカミノルタ	0.7	0.7	333
サワイグループHD	—	0.1	430	リンナイ	0.1	0.1	1,017	ブラザー工業	0.4	0.3	618
石油・石炭製品 (0.4%)				パイオラックス	0.1	0.1	175	ミネベアミツミ	0.6	0.5	1,411
出光興産	0.3	0.2	583	日本発条	0.4	0.4	356	日立	1.4	1.3	7,542
ENEOSホールディングス	4.1	3	1,355	機械 (5.3%)				東芝	—	0.5	2,389
コスモエネルギーHLDGS	0.2	0.2	453	日本製鋼所	0.1	0.1	367	三菱電機	2.8	2.4	3,457
ゴム製品 (0.7%)				三浦工業	0.1	0.1	334	富士電機	0.2	0.2	1,218
横浜ゴム	0.2	0.2	333	タクマ	0.2	0.2	284	安川電機	0.3	0.3	1,437
TOYO TIRE	0.2	0.2	319	オークマ	0.1	—	—	明電舎	0.2	0.2	514
ブリヂストン	0.7	0.7	3,480	アマダ	0.3	0.3	329	マブチモーター	0.1	0.1	357
住友ゴム	0.2	0.2	231	牧野フライス	0.1	0.1	360	日本電産	0.7	0.7	7,014
オカモト	0.1	—	—	オーエスジー	0.2	0.2	393	ダイヘン	0.1	0.1	416
ミツビシベルト	0.1	0.1	208	旭ダイヤモンド	0.6	0.6	357	J V C ケンウッド	1	1	175
パナドー化学	0.4	0.4	345	DMG森精機	0.2	0.2	343	オムロン	0.3	0.2	1,701
ガラス・土石製品 (0.8%)				ソディック	0.3	0.3	234	日東工業	0.2	0.2	308
AGC	0.3	0.3	1,524	ナブテスコ	0.2	0.2	715	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	243
日本板硝子	0.6	0.4	194	SMC	0.1	0.1	6,410	日本電気	0.4	0.4	1,976
日本電気硝子	0.1	—	—	オイレス工業	0.2	0.1	158	富士通	0.3	0.3	4,398
住友大阪セメント	0.1	0.1	348	サトーホールディングス	0.1	0.1	202	沖電気	0.3	0.3	264
太平洋セメント	0.2	0.2	450	技研製作所	0.1	0.1	392	ルネサスエレクトロニクス	1.4	1.4	1,808
東海カーボン	0.4	0.4	473	小松製作所	1.3	1.2	3,286	セイコーエプソン	0.4	0.4	711
ノリタケ	0.1	0.1	458	住友重機械	0.2	0.1	284	ワコム	0.5	0.5	444
TOTO	0.2	0.2	939	日立建機	0.1	0.1	292	アルバック	0.1	0.1	582
日本碍子	0.4	0.2	364	クボタ	1.6	1.3	3,114	日本信号	0.3	0.3	267
日本特殊陶業	0.3	0.3	624	月島機械	0.2	0.1	107	パナソニック	3.3	2.7	3,392
ニチアス	0.1	0.1	257	新東工業	0.4	0.4	274	シャープ	0.4	0.3	379
鉄鋼 (0.7%)				渋谷工業	0.1	0.1	252	アンリツ	0.3	0.2	323
日本製鉄	1.2	1.2	2,200	ダイキン工業	0.4	0.3	7,165	ソニーグループ	1.9	1.6	20,432
神戸製鋼所	0.5	0.5	269	栗田工業	0.2	0.2	969	T D K	0.2	0.3	1,368
J F Eホールディングス	0.7	0.7	1,011	アネスト岩田	0.2	0.2	157	アルプスアルパイン	0.3	0.2	252
東京製鐵	0.3	0.3	331	ダイフク	0.2	0.2	1,588	フオスター電機	0.1	0.1	74
大和工業	0.1	0.1	351	C K D	0.1	0.1	210	ヒロセ電機	0.1	—	—
淀川製鋼所	0.1	—	—	S A N K Y O	0.1	0.1	301	横河電機	0.3	0.3	564
丸一鋼管	0.1	—	—	アマノ	0.1	0.1	230	アズビル	0.2	0.2	901
大同特殊鋼	0.1	0.1	425	グローリー	0.1	0.1	217	日本光電工業	0.2	0.2	606
日立金属	0.4	0.2	417	セガミホールディングス	0.3	0.3	582	堀場製作所	0.1	0.1	612
非鉄金属 (0.8%)				リケン	0.1	0.1	256	アドバンテスト	0.2	0.2	1,950
三井金属	0.1	0.1	316	T P R	0.1	0.1	142	キーエンス	0.3	0.2	11,882
三菱マテリアル	0.2	0.1	199	ツバキ・ナカシマ	0.2	0.2	278	シスメックス	0.2	0.2	2,139
住友鉱山	0.4	0.4	2,062	ホシザキ	0.1	0.1	842	オプテックスグループ	0.1	0.1	150
DOWAホールディングス	0.1	0.1	488	日本精工	0.6	0.4	277	レーザータック	0.2	0.1	2,326
古河電工	0.1	0.1	235	ジェイテクト	0.2	0.2	193	スタンレー電気	0.2	0.2	523

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ウシオ電機	0.2	0.2	351	マニー	0.1	0.1	163	近鉄グループHLDGS	0.3	0.3	1,003
日本セラミック	0.1	0.1	241	ニコン	0.4	0.4	491	阪急阪神HLDGS	0.3	0.3	1,041
カシオ	0.3	0.2	291	トプコン	0.2	0.2	284	南海電鉄	0.2	0.1	230
ファナック	0.3	0.2	4,574	オリンパス	1.7	1.4	3,550	京阪ホールディングス	0.1	0.1	268
ローム	0.1	0.1	980	HOYA	0.6	0.5	7,390	神戸電鉄	0.2	—	—
浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,156	朝日インテック	0.3	0.3	594	名古屋鉄道	0.2	0.1	180
京セラ	0.4	0.4	2,730	セイコーHD	0.1	0.1	213	山陽電鉄	0.2	0.1	200
太陽誘電	0.2	0.2	1,140	ニプロ	0.2	0.2	213	日本通運	0.1	—	—
村田製作所	0.9	0.8	7,088	その他製品 (2.7%)				ヤマトホールディングス	0.5	0.3	748
双葉電子工業	0.2	0.2	133	前田工業	0.1	0.1	334	山九	0.1	0.1	415
ニチコン	0.3	0.3	357	バンダイナムコHLDGS	0.3	0.3	2,430	センコーグループHLDGS	0.3	0.3	279
小糸製作所	0.2	0.2	1,112	パイロットコーポレーション	0.1	—	—	ニッコンホールディングス	0.1	—	—
ミツバ	0.4	0.4	155	フジールインターナショナル	0.1	0.1	213	セイノールディングス	0.2	0.1	113
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,118	タカラトミー	0.3	0.2	223	日立物流	0.1	0.1	516
キヤノン	1.4	1.3	3,536	凸版印刷	0.4	0.4	873	九州旅客鉄道	0.2	0.2	486
リコー	0.8	0.8	784	大日本印刷	0.4	0.3	811	SGホールディングス	0.7	0.5	1,189
象印マホービン	0.2	0.1	144	アシックス	0.3	0.3	673	NIPPON EXPRESS	—	0.1	665
東京エレクトロン	0.2	0.2	11,074	ヤマハ	0.2	0.2	1,032	海運業 (0.6%)			
輸送用機器 (8.5%)				ピジヨン	0.2	0.2	449	日本郵船	0.3	0.2	1,848
トヨタ紡織	0.1	0.1	203	任天堂	0.2	0.2	11,344	商船三井	0.2	0.2	1,856
ユニプレス	0.2	0.2	157	コクヨ	0.2	0.1	167	飯野海運	1	0.7	375
豊田自動織機	0.2	0.2	1,758	オカムラ	0.2	0.2	245	空運業 (0.5%)			
モリタホールディングス	0.1	—	—	電気・ガス業 (1.1%)				日本航空	0.7	0.7	1,521
デンソー	0.6	0.6	5,121	東京電力HD	2.1	2.1	693	ANAホールディングス	0.7	0.7	1,683
東海理化電機	0.1	0.1	151	中部電力	0.8	0.6	688	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
川崎重工業	0.2	0.2	433	関西電力	0.9	0.9	970	三菱倉庫	0.1	0.1	275
名村造船所	1.4	1	194	中国電力	0.4	0.4	351	三井倉庫HOLD	0.2	0.1	236
日産自動車	3.3	3.1	1,842	北陸電力	0.4	0.4	214	住友倉庫	0.1	0.1	205
いすゞ自動車	0.9	0.8	1,118	東北電力	0.6	0.5	370	上組	0.1	0.1	222
トヨタ自動車	3.2	13.1	29,173	四国電力	0.1	0.1	79	情報・通信業 (8.0%)			
日野自動車	0.5	0.5	503	九州電力	0.6	0.6	492	システナ	0.2	0.8	279
三菱自動車工業	0.6	0.6	184	北海道電力	0.4	0.4	202	日鉄ソリューションズ	0.1	0.1	321
新明和工業	0.2	0.2	176	沖縄電力	0.1	—	—	TIS	0.3	0.3	907
極東開発工業	0.2	0.2	293	電源開発	0.2	0.2	347	ネクソン	0.8	0.7	1,561
トピー工業	0.2	0.2	215	東京瓦斯	0.6	0.5	1,144	コロブラ	0.2	0.1	64
タチエス	0.2	0.2	236	大阪瓦斯	0.6	0.4	793	GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	989
NOK	0.1	0.1	121	東邦瓦斯	0.2	0.2	640	インターネットイニシアティブ	0.2	0.2	771
プレス工業	0.9	0.9	344	西部ガスHLDGS	0.1	0.1	215	野村総合研究所	0.6	0.5	1,962
太平洋工業	0.2	0.2	213	静岡ガス	0.3	0.3	298	フジ・メディア・HD	0.2	0.2	230
アイシン	0.2	0.2	825	陸運業 (3.1%)				オービック	0.1	0.1	1,880
マツダ	0.8	0.8	698	東武鉄道	0.3	0.3	816	ジャストシステム	0.1	0.1	498
本田技研	2.3	2	6,602	相鉄ホールディングス	0.1	0.1	210	Zホールディングス	4.3	3.9	2,257
スズキ	0.6	0.5	2,383	東急	0.8	0.7	1,058	トレンドマイクロ	0.2	0.2	1,218
SUBARU	0.9	0.7	1,447	京浜急行	0.4	0.4	470	日本オラクル	0.1	—	—
ヤマハ発動機	0.4	0.4	1,067	小田急電鉄	0.5	0.4	809	伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	0.2	609
豊田合成	0.2	0.1	236	京王電鉄	0.2	0.2	1,034	大塚商会	0.2	0.2	937
エフ・シー・シー	0.1	—	—	京成電鉄	0.2	0.2	634	デジタルガレージ	0.1	0.1	391
シマノ	0.1	0.1	2,586	東日本旅客鉄道	0.5	0.4	2,764	ネットワークシステムズ	0.2	0.2	543
テイ・エス テック	0.1	0.1	150	西日本旅客鉄道	0.3	0.4	1,948	エイベックス	0.3	0.2	257
精密機器 (2.7%)				東海旅客鉄道	0.2	0.2	3,101	日本ユニシス	0.1	0.1	298
テルモ	0.8	0.8	3,352	西武ホールディングス	0.4	0.4	449	TBSホールディングス	0.3	0.2	344
島津製作所	0.4	0.4	1,642	鴻池運輸	0.2	0.1	115	日本テレビHLD S	0.2	0.2	238
東京精密	0.1	0.1	485	西日本鉄道	0.1	0.1	256	日本電信電話	3.8	3	9,903

財形株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
KDDI	2.1	1.8	6,615	ミスミグループ本社	0.4	0.4	1,450	第四北越フィナンシャルG	0.1	—	—
ソフトバンク	2.6	3.8	5,487	スズケン	0.1	0.1	341	ひろぎんHLDGS	0.4	0.2	132
GMOインターネット	0.2	0.2	490	小売業 (4.0%)				おきなわFG	—	0.1	218
KADOKAWA	0.1	0.2	473	ローソン	0.1	0.1	509	新生銀行	0.2	0.2	429
ゼンリン	0.2	0.1	97	カワチ薬品	0.1	0.1	229	あおぞら銀行	0.2	0.1	265
東宝	0.2	0.2	896	エービーシー・マート	0.1	0.1	528	三菱UFJフィナンシャルG	19.4	16.3	11,387
NTTデータ	0.8	0.8	1,764	ゲオホールディングス	0.2	0.2	228	りそなホールディングス	3.4	3.4	1,672
DT S	0.2	0.2	495	エディオン	0.3	0.2	211	三井住友トラストHD	0.6	0.5	1,981
スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.1	565	ビックカメラ	0.3	0.2	200	三井住友フィナンシャルG	1.9	1.6	6,646
カプコン	0.2	0.3	833	MonotaRO	0.3	0.5	925	千葉銀行	0.9	0.7	518
SCSK	0.1	0.2	383	J.フロント リテイリング	0.4	0.4	405	青森銀行	0.2	0.1	187
TKC	0.1	0.2	602	ドトール・日レスHD	0.2	0.2	314	山形銀行	0.2	0.2	192
富士ソフト	0.1	0.1	487	マツキヨコカラ&カンパニー	0.2	0.1	393	岩手銀行	0.1	0.1	188
NSD	0.2	0.2	395	ZOZO	0.3	0.2	610	東邦銀行	1.3	0.9	190
コナミホールディングス	0.1	0.1	605	三越伊勢丹HD	0.6	0.6	532	ふくおかフィナンシャルG	0.2	0.2	447
ソフトバンクグループ	2.3	1.6	8,107	ウエルシアHD	0.2	0.2	613	静岡銀行	0.6	0.4	348
卸売業 (5.5%)				すかいらーくHD	0.5	0.5	747	スルガ銀行	0.5	0.5	242
双日	0.8	0.1	177	セブン&アイ・HLDGS	1.2	1	5,838	八十二銀行	0.6	0.4	166
アルフレッサホールディングス	0.3	0.3	484	ツルハホールディングス	0.1	0.1	914	福井銀行	0.2	0.2	282
横浜冷凍	0.4	0.3	255	FOOD&LIFE COMPAN	0.3	0.2	691	百五銀行	0.7	0.5	175
神戸物産	0.3	0.3	1,056	良品計画	0.5	0.3	496	京都銀行	0.1	0.1	545
あい ホールディングス	0.1	0.1	176	コーナン商事	0.2	0.1	346	大分銀行	0.1	0.1	192
バイタルKSKHD	0.3	0.3	232	パンパシフィックHD	0.7	0.6	909	宮崎銀行	0.1	0.1	211
シブパヘルスケアHD	0.1	0.2	509	ゼンショーホールディングス	0.2	0.2	552	佐賀銀行	0.3	0.3	448
コメダホールディングス	0.3	0.2	424	ユナイテッドアローズ	0.1	0.1	181	沖縄銀行	0.1	—	—
第一興商	0.1	0.1	322	ハイレディ日高	0.2	0.2	335	琉球銀行	0.4	0.4	317
メディアパルHD	0.3	0.3	616	コロワイド	0.2	0.2	336	セブン銀行	0.9	0.6	147
伊藤忠	2	1.8	6,618	スギホールディングス	0.1	0.1	666	みずほフィナンシャルG	3.9	3	4,680
丸紅	3	2.6	3,036	木曽路	0.2	0.2	436	山口フィナンシャルG	0.2	0.1	70
豊田通商	0.3	0.2	919	上新電機	0.1	0.1	207	名古屋銀行	0.1	0.1	299
兼松	0.2	0.1	124	日本瓦斯	0.1	0.2	328	栃木銀行	2.8	2.8	630
三井物産	2.5	2.1	5,951	ロイヤルホールディングス	0.2	0.2	355	トモニホールディングス	0.7	0.7	230
スターゼン	0.1	0.1	203	リンガーハット	0.3	0.2	445	フィデアホール	4.8	0.4	560
山善	0.3	0.1	100	高島屋	0.2	0.2	212	池田泉州HD	1.5	1.5	279
住友商事	1.6	1.3	2,295	エイ・ツー・オーリテイリング	0.1	0.1	78	証券・商品先物取引業 (0.9%)			
三菱商事	1.8	1.9	7,326	丸井グループ	0.3	0.3	637	FPG	0.3	0.3	226
キャノマーケティングJPN	0.1	0.1	234	アクシアル リテイリング	0.1	0.1	328	SBIホールディングス	0.4	0.4	1,182
ユアサ商事	0.1	0.1	292	イオン	1.1	1	2,594	ジャフコ グループ	0.1	0.3	536
神鋼商事	0.2	0.2	714	イズミ	0.1	—	—	大和証券G本社	2.1	1.7	1,176
阪和興業	0.1	0.1	316	ケーズホールディングス	0.4	0.4	449	野村ホールディングス	5.1	4.3	2,169
岩谷産業	0.1	0.1	535	ヤマダホールディングス	1.3	1.1	424	岡三証券グループ	0.3	0.3	114
昭光通商	1.1	—	—	アークランドサカモト	0.2	0.2	308	丸三証券	0.7	0.5	262
三菱石油	0.2	0.2	181	ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,630	東海東京HD	0.7	0.3	120
稲畑産業	0.2	0.1	171	吉野家ホールディングス	0.2	0.2	476	いちよし証券	0.7	0.6	399
ウキタ	0.3	0.3	303	パローホールディングス	0.1	0.1	220	マネックスG	0.6	0.4	209
サンリオ	0.2	0.2	453	サンドラッグ	0.1	0.1	288	保険業 (2.3%)			
モスフード サービス	0.2	0.2	601	銀行業 (5.3%)				SOMPOホールディングス	0.6	0.5	2,661
加賀電子	0.1	0.1	294	めぶきフィナンシャルG	1.3	1	258	MS & AD	0.7	0.6	2,345
PALTAC	0.1	—	—	東京きらぼしFG	0.2	0.2	311	第一生命HLDGS	1.7	1.4	3,539
トラスコ中山	0.1	0.1	243	九州フィナンシャルG	0.6	0.6	262	東京海上HD	1	0.8	5,458
加藤産業	0.1	0.1	330	ゆうちょ銀行	0.6	0.3	337	T & Dホールディングス	0.9	0.9	1,520
イエローハット	0.3	0.2	326	コンコルディア・フィナンシャル	1.4	1	469	その他金融業 (1.3%)			
因幡電機産業	0.1	0.1	262	西日本フィナンシャルHD	0.3	0.2	161	全国保証	0.1	0.1	507

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
アルヒ	0.1	0.1	112
クレディセゾン	0.2	0.2	254
みずほリース	0.1	0.1	319
東京センチュリー	0.1	0.1	553
日本証券金融	0.5	0.5	468
アイフル	1.1	1.1	376
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.2	237
アコム	0.6	0.6	184
ジャックス	0.1	0.1	306
オリックス	1.8	1.6	3,773
三菱HCキャピタル	0.6	0.4	236
日本取引所グループ	0.9	0.7	1,654
不動産業 (1.8%)			
ヒューリック	0.7	0.6	654
野村不動産HLDGS	0.2	0.2	530
オープンハウスグループ	0.1	0.1	573
東急不動産HD	1	1	625
飯田GHD	0.2	0.2	465
パーク24	0.2	0.2	341
三井不動産	1.5	1.2	2,864
三菱地所	2	1.6	2,615
平和不動産	0.1	0.1	389
東京建物	0.4	0.3	505
住友不動産	0.6	0.6	2,078
イオンモール	0.2	0.2	328
日本空港ビルデング	0.1	0.1	495
サービス業 (5.5%)			
日本M&Aセンターホルデ	0.3	0.5	860
エス・エム・エス	0.2	0.2	598
パーソルホールディングス	0.3	0.3	873
総合警備保障	0.1	0.1	415
カカクコム	0.3	0.2	475
ディップ	0.1	0.1	336
ペネフィット・ワン	0.2	0.2	700
エムスリー	0.7	0.5	2,196
アウトソーシング	0.3	0.3	396
ディー・エヌ・エー	0.2	0.2	351
博報堂DYHLDGS	0.5	0.4	691
インフォマート	0.4	0.4	266
電通グループ	0.3	0.3	1,204
HUグループHD	0.1	0.1	291
オリエンタルランド	0.3	0.3	5,986
ダスキン	0.2	0.1	274
明光ネットワークジャパン	0.5	0.5	280
ビー・エム・エル	0.1	0.1	358
ユー・エス・エス	0.4	0.3	567
サイバーエージェント	0.2	0.7	973
楽天グループ	1.4	1.4	1,365
エン・ジャパン	0.1	0.1	277
テクノプロ・ホールディング	0.1	0.3	886
ジャパンマテリアル	0.1	0.1	168
リクルートホールディングス	2	2	11,300
日本郵政	1.9	1.4	1,365

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
リログループ	0.2	0.2	407
エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	184
共立メンテナンス	0.1	0.1	397
イチネンホールディングス	0.2	0.2	251
乃村工藝社	0.2	0.2	181
セコム	0.3	0.2	1,612
メイテック	0.1	0.1	659
ベネッセホールディングス	0.1	0.1	224
イオンデイライト	0.1	0.1	309
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数 銘柄数	千円 金額
	313.6 654銘柄	282.4 630銘柄	683,758 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各

業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	ミニTOPIX	百万円 20	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 683,758	% 96.4
コール・ローン等、その他	25,272	3.6
投資信託財産総額	709,031	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	708,869,784円
コール・ローン等	22,654,827
株式(評価額)	683,758,830
未収配当金	958,627
差入委託証拠金	1,497,500
(B) 負債	525,210
未払金	525,210
(C) 純資産総額(A－B)	708,344,574
元本	373,861,049
次期繰越損益金	334,483,525
(D) 受益権総口数	373,861,049口
1万口当り基準価額(C／D)	18,947円

* 期首における元本額は433,484,542円、当作成期間中における追加設定元本額は3,259,454円、同解約元本額は62,882,947円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
財形株投（一般財形50） 213,460,659円
財形株投（一般財形30） 78,972,370円
財形株投（年金・住宅財形30） 81,428,020円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,947円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,507,213円
受取配当金	16,256,541
受取利息	119
その他収益金	256,553
支払利息	△ 6,000
(B) 有価証券売買損益	31,487,778
売買益	91,340,353
売買損	△ 59,852,575
(C) 先物取引等損益	713,200
取引益	2,240,240
取引損	△ 1,527,040
(D) その他費用	△ 61
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	48,708,130
(F) 前期繰越損益金	345,151,902
(G) 解約差損益金	△ 62,117,053
(H) 追加信託差損益金	2,740,546
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	334,483,525
次期繰越損益金(I)	334,483,525

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■主要投資対象について

東京証券取引所の市場改革を見据え、主要投資対象を以下の通り変更しました。

変更前：東京証券取引所第一部上場株式

変更後：東京証券取引所上場株式